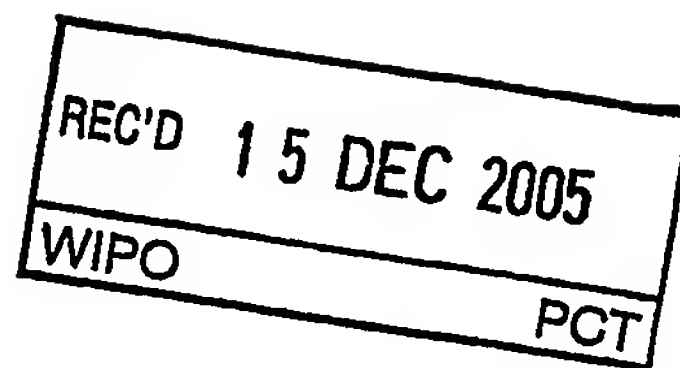


# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 FWA4-12	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010203	国際出願日 (日.月.年) 16.07.2004	優先日 (日.月.年) 26.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H04N13/04 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 25.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 02.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 酒井 伸芳	5 P	8425
	電話番号 03-3581-1101 内線 3581		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-13 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 3, 7, 10 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 6, 8, 9, 13, 14 \_\_\_\_\_ 項\*、25.03.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-8 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 4, 5, 11, 12 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-3, 6-10, 13, 14（なお、請求の範囲4, 5, 11, 12は補正により削除されている。）に係る発明の共通の事項は、3次元映像データの表示を制御するための制御情報に基づいて3次元映像を再生するものであって、前記3次元映像データを表示した際の表示画面における視差量を制御情報に基づいて調整することである。

しかしながら、調査の結果、前記共通の事項は、文献 JP 08-009421 A（三洋電機株式会社）1996.01.12, 段落番号0015-0030に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。結果として、前記共通の事項は、先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。それ故、請求の範囲1-3, 6-10, 13, 14に係る発明全てに共通の事項はない。よって、請求の範囲1-3, 6-10, 13, 14に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

また、請求の範囲1-3, 6-10, 13, 14に係る発明のうち、

I. 請求の範囲1-3, 8-10に係る発明は、3次元映像データを表示した後の表示画面における視差量が、3次元映像データを基準となる表示装置に表示した際の表示における視差量よりも大きくなる場合に、画像処理を行う立体映像再生装置、立体映像再生方法に関するものである。

II. 請求の範囲6, 7, 13, 14に係る発明は、3次元映像データを表示した後の表示画面における視差量が、立体視可能な値でないと判断された場合に、拡大及び縮小率を制限する立体映像再生装置、立体映像再生方法に関するものである。

そして、これら2つの発明が単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。したがって、国際調査機関が発明の単一性の要件を満たすと考える範囲は次のとおりである。

請求の範囲1-3, 8-10

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲	3, 10	有
	請求の範囲	1, 2, 6, 7, 8, 9, 13, 14	無
進歩性（IS）	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-3, 6-10, 13, 14	無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲	1-3, 6-10, 13, 14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：JP 10-150608 A（三洋電機株式会社）  
1998.06.02  
文献2：JP 09-121370 A（松下電器産業株式会社）  
1997.05.06  
文献3：JP 2000-224612 A（日本電信電話株式会社）  
2000.08.11  
文献4：JP 08-317429 A（松下電器産業株式会社）  
1996.11.29  
文献5：JP 08-009421 A（三洋電機株式会社）  
1996.01.12（ファミリーなし）

請求の範囲1,2,8,9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落番号0066-0067、図面第1図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1,8に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2の段落番号0038-0040、図面第1図には、視差の大きさを計算するために解像度及び表示サイズを考慮する技術が記載されており、前記技術を、文献1の端末に用いることは当業者にとって容易である。

なお、出願人は、答弁書第4頁において、「(1)文献1記載のディスプレイサイズと本願発明の「表示サイズ」とは異なる。(2)文献1記載のものは、ディスプレイサイズが小さくなれば視差が小さくなり、逆にディスプレイサイズが大きくなればなるほど視差もおおきくなり、両眼融合限界を超えた視差が発生する問題が生ずる。(3)本発明は、本願発明の明細書の段落番号[0050]に記載されておりますように判定基準の視差量になるように「視差量」を調整するようになっている。」旨、主張している。

しかしながら、文献1記載のディスプレイサイズも、そのサイズが大きくなれば表示サイズが大きくなるものと認められるから、ディスプレイサイズと表示サイズに格別の相違はないものと認められる。また、(2)請求の範囲には、ディスプレイサイズが小さくなる場合について記載されておらず、ディスプレイサイズが小さくなれば視差が小さくなることは、請求の範囲の記載に基づかない主張であって採用することができない。さらに、文献1記載（段落番号0067）のものも、ディスプレイサイズが大きくなると視差量を小さくするものであるから、両眼融合限界を超えた視差が発生しないようにしているものと認められる。また、(3)判定基準の視差量になるように「視差量」を調整することは請求項の範囲に記載されておらず、請求の記載に基づかない主張であって採用することができない。

よって、出願人の主張する答弁書の前記主張を採用することができない。



## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 3, 10 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3 の段落番号 0015-0016、0040 には、立体表示装置のサイズに関わらず同サイズで表示するために拡大縮小する技術が記載されており、前記技術を、文献 1 の端末に用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 6, 7, 13, 14 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 4 の段落番号 0038、図面第 2 図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

なお、出願人は、答弁書第 5 頁において、「(1) 本発明は、制御情報内の視差量を用いるため、画像内の視差量を抽出する必要がない点で文献 4 と異なる。(2) 文献 4 記載のものを動画に適用した場合、問題が生じるが、本発明では、縮小または拡大の率を制限して表示サイズ（請求の範囲の記載によれば「画像サイズ」の誤記かと思われる。）を変更することにより視差量を調整することができるので上記のような問題が発生しない。」旨、主張している。

しかしながら、制御情報に視差量を含ませることは、例えば、新たに引用した文献 5（段落番号 0015）に記載されているように周知である。また、(2) 請求の範囲には動画である点が記載されておらず、また、文献 4 記載の発明を静止画に適用することは当業者が適宜なし得る事項であるから、出願人の前記主張を採用することができない。

### 請求の範囲

- [1] (補正後) 3次元映像データの表示を制御するための制御情報に基づいて、3次元映像を再生する立体映像再生装置であって、
- 前記3次元映像データを表示した後の表示画面における視差量が、前記3次元映像データを基準となる表示装置に表示した際の表示画面における視差量よりも大きくなるか否かを、前記基準となる表示装置の分解能に関する情報もしくは、前記表示画面に表示する際の前記3次元映像データの表示サイズに関する情報のうち少なくともいずれか一方を含む前記制御情報に基づいて判定する判定手段と、
- 前記視差量を変更するための画像処理を施す画像処理手段とを備え、
- 前記判定手段により前記視差量が大きくなると判定された場合に、前記画像処理手段による画像処理を行うことを特徴とする立体映像再生装置。
- [2] 前記画像処理手段は、前記3次元映像データを構成する所定の視点の映像を水平方向に移動して視差量を調整する視差量調整手段を備えることを特徴とする請求項1に記載の立体映像再生装置。
- [3] 前記画像処理手段は、前記3次元映像データの画像サイズを変更するサイズ変更手段を備えることを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の立体映像再生装置。
- [4] (削除)
- [5] (削除)
- [6] (補正後) 3次元映像データの表示を制御するための制御情報に基づいて、3次元映像を再生する立体映像再生装置であって、
- 前記制御情報に応じて、前記3次元映像データを表示した後の表示画面における視差量が、立体視可能な値であるか否かを判定する判定手段と、
- 前記3次元映像データの画像サイズを変更するサイズ変更手段とを備え、
- 前記判定手段により立体視可能な値でないと判定された場合に、前記拡大及び縮小率を制限することを特徴とする立体映像再生装置。
- [7] 前記制御情報は、重要な被写体の視差量を含み前記3次元映像データの視差量を表す視差情報を含むことを特徴とする請求項6に記載の立体映像再生装置。
- [8] (補正後) 3次元映像データの表示を制御するための制御情報に基づいて、3次元

映像を再生する立体映像再生方法であって、

前記3次元映像データを表示した後の表示画面における視差量が、前記3次元映像データを基準となる表示装置に表示した際の表示画面における視差量よりも大きくなるか否かを、前記基準となる表示装置の分解能に関する情報もしくは、前記表示画面に表示する際の前記3次元映像データの表示サイズに関する情報のうち少なくともいずれか一方を含む前記制御情報に基づいて判定する判定ステップと、

前記視差量を変更するための画像処理を施す画像処理ステップとを備え、

前記判定ステップにより視差量が大きくなると判定された場合に、前記画像処理ステップによる画像処理を行うことを特徴とする立体映像再生方法。

[9] (補正後) 前記画像処理ステップは、前記3次元映像データを構成する所定の視点の映像を水平方向に移動して視差量を調整する視差量調整ステップを備えることを特徴とする請求項8に記載の立体映像再生方法。

[10] 前記画像処理ステップは、前記3次元映像データの画像サイズを変更することを特徴とする請求項8又は請求項9に記載の立体映像再生方法。

[11] (削除)

[12] (削除)

[13] (補正後) 3次元映像データの表示を制御するための制御情報に基づいて、3次元映像を再生する立体映像再生方法であって、

前記制御情報に応じて、前記3次元映像データを表示した後の表示画面における視差量が、立体視可能な値であるか否かを判定する判定ステップと、

前記3次元映像データの画像サイズを変更するサイズ変更ステップとを備え、

前記判定ステップにより立体視可能な値でないと判定された場合に、前記拡大及び縮小率を制限することを特徴とする立体映像再生方法。

[14] (補正後) 前記制御情報は、重要な被写体の視差量を含み、前記3次元映像データの視差量を表す視差情報を含むことを特徴とする請求項13に記載の立体映像再生方法。